



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月11日

上場会社名 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 8309 URL <http://www.smth.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役執行役社長 (氏名) 大久保 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 野々村 慎一 (TEL) 03-3286-8187
 定時株主総会開催予定日 2018年6月28日 配当支払開始予定日 2018年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月29日 特定取引勘定設置の有無 有
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日~2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	1,350,946	7.1	232,661	18.5	153,986	26.8
2017年3月期	1,261,272	5.2	196,383	△29.4	121,446	△27.2

(注) 包括利益 2018年3月期 231,696百万円(49.1%) 2017年3月期 155,354百万円(161.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	403.92	403.75	6.1	0.3	17.2
2017年3月期	317.24	317.16	5.0	0.3	15.6

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 5,781百万円 2017年3月期 6,950百万円

※ 2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	68,356,798	2,872,325	3.8	6,897.36
2017年3月期	65,453,725	2,791,682	3.8	6,437.58

(参考) 自己資本 2018年3月期 2,624,667百万円 2017年3月期 2,462,616百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	2,840,458	△745,854	△76,869	26,540,249
2017年3月期	7,533,343	△339,358	26,026	24,531,391

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	6.50	—	65.00	—	49,730	41.0	2.1
2018年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00	49,469	32.2	2.0
2019年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00		30.0	

※ 2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。2017年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
通 期	百万円 165,000	% 7.2	円 銭 433.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
 新規 — 社（社名）— 、除外 2社（社名）MTH Preferred Capital 5 (Cayman) Limited
 STB Preferred Capital 3 (Cayman) Limited

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	390,348,640株	2017年3月期	390,348,640株
② 期末自己株式数	2018年3月期	9,816,662株	2017年3月期	7,810,724株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	381,230,365株	2017年3月期	382,818,502株

（詳細は、【添付資料】P.14「1株当たり情報」をご覧ください。）

※ 2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の結果は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

・当社は、機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明会資料とともに、当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

目 次	
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の実質業務純益は、三井住友信託銀行株式会社の市場関連損益の悪化解消を主因に、前年度比381億円増益の2,705億円となりました。

経常利益は、株式等関係損益が減益となる一方、与信関係費用が一部取引先の残高減少等を主因に改善し、前年度比362億円増益の2,326億円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比325億円増益の1,539億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の連結総資産は、前年度末比2兆9,030億円増加し68兆3,567億円、連結純資産は、同806億円増加し2兆8,723億円となりました。

主な勘定残高といたしましては、現金預け金は、前年度末比1兆8,968億円増加し28兆8,413億円、貸出金は、同1,501億円増加し28兆1,905億円、有価証券は、同4,099億円増加し5兆5,376億円、また、預金は、同1兆3,510億円増加し37兆3,518億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは2兆8,404億円の収入(前年度比4兆6,928億円の収入減少)、投資活動によるキャッシュ・フローは7,458億円の支出(同4,064億円の支出増加)、財務活動によるキャッシュ・フローは768億円の支出(同1,028億円の支出増加)となり、現金及び現金同等物の期末残高は26兆5,402億円となりました。

(4) 今後の見通し

2019年3月期の連結業績見通しにつきましては、親会社株主に帰属する当期純利益は1,650億円(当連結会計年度比110億円の増加)、1株当たり当期純利益は433円60銭(同29円68銭の増加)を見込んでおります。

また、配当につきましては、通期業績見通しを前提といたしまして、普通株式1株につき130円(うち中間配当金65円)の予想としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、IFRS適用につきましては、当グループの事業展開に鑑み、内外の諸情勢等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
現金預け金	26,944,478	28,841,328
コールローン及び買入手形	124,706	152,951
買現先勘定	83,888	63,531
債券貸借取引支払保証金	480,453	675,295
買入金銭債権	906,572	955,938
特定取引資産	496,563	363,294
金銭の信託	1,650	1,357
有価証券	5,127,717	5,537,643
貸出金	28,040,446	28,190,553
外国為替	16,189	25,554
リース債権及びリース投資資産	667,808	677,238
その他資産	1,638,186	1,868,132
有形固定資産	225,814	214,386
建物	74,330	73,711
土地	125,959	116,650
リース資産	5,901	4,719
建設仮勘定	811	88
その他の有形固定資産	18,812	19,216
無形固定資産	214,790	197,235
ソフトウェア	114,447	107,563
のれん	90,492	81,038
リース資産	188	2
その他の無形固定資産	9,661	8,630
退職給付に係る資産	119,018	163,219
繰延税金資産	23,243	23,127
支払承諾見返	458,010	508,930
貸倒引当金	△115,814	△102,920
資産の部合計	65,453,725	68,356,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
預金	36,000,814	37,351,839
譲渡性預金	7,326,617	6,563,336
コールマネー及び売渡手形	54,089	146,931
売現先勘定	1,063,737	1,454,855
債券貸借取引受入担保金	13,699	41,299
特定取引負債	366,879	266,148
借入金	3,463,105	4,370,083
外国為替	236	1,984
短期社債	904,248	1,062,869
社債	1,385,098	1,470,715
信託勘定借	10,274,143	11,070,725
その他負債	1,151,325	932,825
賞与引当金	16,331	16,740
役員賞与引当金	259	325
退職給付に係る負債	14,048	14,159
ポイント引当金	17,519	18,457
睡眠預金払戻損失引当金	3,583	3,548
偶発損失引当金	7,774	4,628
繰延税金負債	137,501	181,050
再評価に係る繰延税金負債	3,016	3,016
支払承諾	458,010	508,930
負債の部合計	62,662,042	65,484,472
純資産の部		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金	645,048	645,016
利益剰余金	1,159,028	1,263,415
自己株式	△34,061	△42,224
株主資本合計	2,031,623	2,127,816
その他有価証券評価差額金	476,848	516,663
繰延ヘッジ損益	△21,018	△22,746
土地再評価差額金	△6,067	△6,067
為替換算調整勘定	2,135	4,281
退職給付に係る調整累計額	△20,905	4,720
その他の包括利益累計額合計	430,992	496,851
新株予約権	577	799
非支配株主持分	328,488	246,858
純資産の部合計	2,791,682	2,872,325
負債及び純資産の部合計	65,453,725	68,356,798

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	1,261,272	1,350,946
信託報酬	99,870	100,591
資金運用収益	384,354	426,129
貸出金利息	279,228	307,030
有価証券利息配当金	80,305	82,524
コールローン利息及び買入手形利息	1,341	1,900
買現先利息	973	1,295
債券貸借取引受入利息	7	8
預け金利息	18,110	26,906
その他の受入利息	4,387	6,463
役務取引等収益	397,531	397,881
特定取引収益	18,338	10,035
その他業務収益	296,261	306,725
その他経常収益	64,915	109,583
貸倒引当金戻入益	—	5,292
償却債権取立益	2,813	2,818
その他の経常収益	62,101	101,471
経常費用	1,064,889	1,118,285
資金調達費用	165,271	246,071
預金利息	79,629	95,764
譲渡性預金利息	27,879	42,334
コールマネー利息及び売渡手形利息	912	1,290
売現先利息	8,230	16,404
債券貸借取引支払利息	24	234
借入金利息	9,438	13,752
短期社債利息	5,245	4,815
社債利息	17,269	23,078
その他の支払利息	16,642	48,396
役務取引等費用	85,319	87,974
特定取引費用	1,297	—
その他業務費用	318,885	230,442
営業経費	435,335	444,057
その他経常費用	58,779	109,738
貸倒引当金繰入額	26,320	—
その他の経常費用	32,458	109,738
経常利益	196,383	232,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
特別利益	1,615	15,559
固定資産処分益	1,615	15,559
特別損失	6,863	9,397
固定資産処分損	992	1,521
減損損失	5,870	7,876
税金等調整前当期純利益	191,135	238,822
法人税、住民税及び事業税	52,274	57,646
法人税等調整額	4,654	15,429
法人税等合計	56,929	73,075
当期純利益	134,206	165,746
非支配株主に帰属する当期純利益	12,759	11,760
親会社株主に帰属する当期純利益	121,446	153,986

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	134,206	165,746
その他の包括利益	21,148	65,950
その他有価証券評価差額金	11,809	40,922
繰延ヘッジ損益	△9,314	△2,491
為替換算調整勘定	△1,360	2,501
退職給付に係る調整額	20,293	25,674
持分法適用会社に対する持分相当額	△279	△657
包括利益	155,354	231,696
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	142,527	219,844
非支配株主に係る包括利益	12,827	11,852

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	645,106	1,087,195	△27,097	1,966,813
当期変動額					
剰余金の配当			△49,861		△49,861
親会社株主に帰属する当期純利益			121,446		121,446
自己株式の取得				△6,983	△6,983
自己株式の処分		△0		19	18
連結子会社株式の取得による持分の増減		△57			△57
土地再評価差額金の取崩			247		247
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△58	71,833	△6,964	64,810
当期末残高	261,608	645,048	1,159,028	△34,061	2,031,623

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	467,517	△13,169	△5,819	2,800	△41,168	410,160	421	327,116	2,704,511
当期変動額									
剰余金の配当									△49,861
親会社株主に帰属する当期純利益									121,446
自己株式の取得									△6,983
自己株式の処分									18
連結子会社株式の取得による持分の増減									△57
土地再評価差額金の取崩									247
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,331	△7,848	△247	△665	20,263	20,832	155	1,372	22,360
当期変動額合計	9,331	△7,848	△247	△665	20,263	20,832	155	1,372	87,171
当期末残高	476,848	△21,018	△6,067	2,135	△20,905	430,992	577	328,488	2,791,682

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	645,048	1,159,028	△34,061	2,031,623
当期変動額					
剰余金の配当			△49,599		△49,599
親会社株主に帰属する当期純利益			153,986		153,986
自己株式の取得				△8,184	△8,184
自己株式の処分		0		22	22
連結子会社株式の取得による持分の増減		△32			△32
土地再評価差額金の取崩			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△31	104,386	△8,162	96,192
当期末残高	261,608	645,016	1,263,415	△42,224	2,127,816

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	476,848	△21,018	△6,067	2,135	△20,905	430,992	577	328,488	2,791,682
当期変動額									
剰余金の配当									△49,599
親会社株主に帰属する当期純利益									153,986
自己株式の取得									△8,184
自己株式の処分									22
連結子会社株式の取得による持分の増減									△32
土地再評価差額金の取崩									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,814	△1,728	—	2,145	25,626	65,858	222	△81,630	△15,549
当期変動額合計	39,814	△1,728	—	2,145	25,626	65,858	222	△81,630	80,643
当期末残高	516,663	△22,746	△6,067	4,281	4,720	496,851	799	246,858	2,872,325

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	191,135	238,822
減価償却費	32,336	35,145
減損損失	5,870	7,876
のれん償却額	9,464	9,469
持分法による投資損益 (△は益)	△6,950	△5,781
貸倒引当金の増減 (△)	24,962	△12,894
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	408
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	66
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△13,650	△34,379
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	135	2,028
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△192	938
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△92	△35
偶発損失引当金の増減 (△)	131	△3,145
資金運用収益	△384,354	△426,129
資金調達費用	165,271	246,071
有価証券関係損益 (△)	60,574	△662
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△43	△46
為替差損益 (△は益)	18,015	53,813
固定資産処分損益 (△は益)	△623	△14,038
特定取引資産の純増 (△) 減	117,726	133,269
特定取引負債の純増減 (△)	△84,871	△100,730
貸出金の純増 (△) 減	△517,960	△149,603
預金の純増減 (△)	9,309,675	1,358,382
譲渡性預金の純増減 (△)	195,985	△763,281
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	877,614	931,928
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	187,520	112,007
コールローン等の純増 (△) 減	589,770	△57,294
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△153,996	△194,841
コールマネー等の純増減 (△)	425,402	483,959
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	13,699	27,600
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	1,034	△9,364
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△22	1,748
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△59,374	△9,430
短期社債 (負債) の純増減 (△)	△348,958	158,620
普通社債発行及び償還による増減 (△)	219,207	△14,128
信託勘定借の純増減 (△)	△3,420,456	796,581
資金運用による収入	393,100	417,450
資金調達による支出	△161,877	△249,778
その他	△57,493	△81,965
小計	7,627,731	2,888,657
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△94,387	△48,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,533,343	2,840,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,658,711	△7,254,037
有価証券の売却による収入	3,745,007	5,436,391
有価証券の償還による収入	1,657,757	1,086,414
金銭の信託の減少による収入	—	150
有形固定資産の取得による支出	△12,428	△10,188
有形固定資産の売却による収入	3,148	25,059
無形固定資産の取得による支出	△49,752	△25,136
無形固定資産の売却による収入	1	68
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△24,381	△5,536
持分法適用関連会社株式の売却による収入	—	961
投資活動によるキャッシュ・フロー	△339,358	△745,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	10,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,000	△25,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	139,133	149,143
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△50,000	△50,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△170	△113
非支配株主への払戻による支出	—	△83,170
配当金の支払額	△49,847	△49,594
非支配株主への配当金の支払額	△11,123	△9,972
自己株式の取得による支出	△6,983	△8,184
自己株式の売却による収入	18	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,026	△76,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,536	△8,876
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,207,476	2,008,857
現金及び現金同等物の期首残高	17,323,915	24,531,391
現金及び現金同等物の期末残高	24,531,391	26,540,249

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、三井住友信託銀行グループ（三井住友信託銀行株式会社及びその連結会社）と、その他の連結会社で構成されており、三井住友信託銀行グループを報告セグメント「三井住友信託銀行」としております。報告セグメントの主たる業務は、以下に示すとおりです。

「三井住友信託銀行」・・・・・・・・・・信託銀行業務

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	三井住友信託銀行	計				
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	1,316,682	1,316,682	36,684	1,353,366	△2,420	1,350,946
セグメント間の内部経常収益	16,795	16,795	89,118	105,913	△105,913	—
計	1,333,477	1,333,477	125,802	1,459,279	△108,333	1,350,946
セグメント利益	234,768	234,768	59,848	294,616	△55,794	238,822
セグメント資産	54,810,805	54,810,805	16,028,876	70,839,681	△2,482,883	68,356,798
セグメント負債	52,093,216	52,093,216	14,378,004	66,471,221	△986,748	65,484,472
その他の項目						
減価償却費	28,319	28,319	6,825	35,144	0	35,145
のれんの償却額	9,968	9,968	—	9,968	△499	9,469
資金運用収益	431,598	431,598	63,672	495,271	△69,141	426,129
資金調達費用	246,248	246,248	10,654	256,903	△10,831	246,071
持分法投資利益	5,781	5,781	—	5,781	—	5,781
特別利益	17,364	17,364	—	17,364	△1,805	15,559
(固定資産処分益)	17,364	17,364	—	17,364	△1,805	15,559
特別損失	8,941	8,941	456	9,397	—	9,397
(固定資産処分損)	1,064	1,064	456	1,521	—	1,521
(減損損失)	7,876	7,876	—	7,876	—	7,876
のれんの未償却残高	84,537	84,537	—	84,537	△3,498	81,038
持分法適用会社への投資額	93,132	93,132	—	93,132	—	93,132

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「三井住友信託銀行」については、連結数値で記載しております。

3. 「その他」の区分は、三井住友信託銀行グループ以外の連結会社であり、当社を含んでおります。

4. 調整額は連結調整によるものであり、企業結合に伴い発生した評価差額の実現を含んでおります。

5. セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	6,897円 36銭
1株当たり当期純利益金額	403円 92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	403円 75銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	2,872,325
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	247,658
うち新株予約権	百万円	799
うち非支配株主持分	百万円	246,858
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	2,624,667
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	380,531

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	153,986
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	153,986
普通株式の期中平均株式数	千株	381,230
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	160
うち新株予約権	千株	160
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		当社 第3回新株予約権(ストック・オプション) 当社普通株式 39,300株 連結子会社(日興アセットマネジメント株式会社) 新株予約権(ストック・オプション) 同社普通株式 11,785,000株

(重要な後発事象)

(優先出資証券の償還)

1. 当社は、2018年5月11日に、当社の連結子会社であるCMTH Preferred Capital 6 (Cayman) Limitedの発行した優先出資証券について、全額を償還することを承認する決定を行い、同社を解散する方針を決定いたしました。

詳細につきましては、本日(2018年5月11日)別途開示いたしました「優先出資証券の償還、子会社の解散及び特定子会社の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 当社は、2018年5月11日に、当社の連結子会社であるSTB Preferred Capital 4 (Cayman) Limitedの発行した優先出資証券について、全額を償還することを承認する決定を行い、同社を解散する方針を決定いたしました。

詳細につきましては、本日(2018年5月11日)別途開示いたしました「優先出資証券の償還、子会社の解散及び特定子会社の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

(自己株式の取得)

当社は、2018年5月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、以下のとおり自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

- | | |
|---------------|--------------------------------------|
| ①自己株式の取得を行う理由 | 株主還元の充実ならびに資本効率の向上を目的として自己株式の取得を行うもの |
| ②取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ③取得する株式の総数 | 2,000千株(上限) |
| ④株式の取得価額の総額 | 90億円(上限) |
| ⑤取得期間 | 2018年5月14日から2018年6月29日まで |
| ⑥取得方法 | 東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付 |